

対策のポイント

- ・市町村へ糖尿病看護の専門家等をアドバイザーとして派遣し、保健指導等の取り組みを支援
- ・診療所が管理栄養士を雇用する費用を補助し、外来栄養食事指導が受けられる体制を強化
- ・モデル基幹病院において血管病調整看護師を育成し、外来患者の生活指導を強化

現状と課題

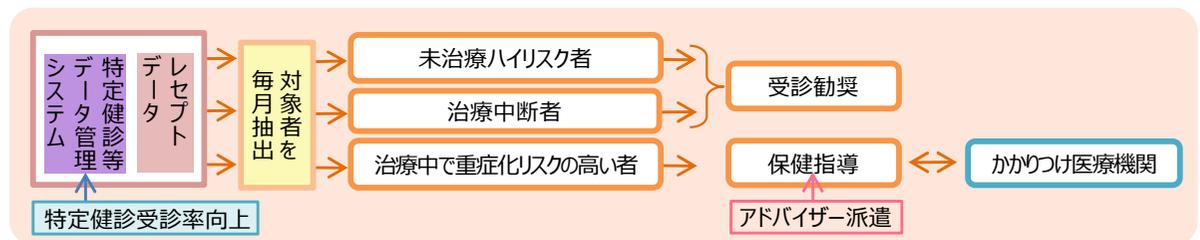
- ◆本県の新規人工透析患者のうち、約4割が糖尿病性腎症によるものである。（H28）
- ◆H29年度の未治療ハイリスク者、治療中断者は、受診勧奨の取り組みにより対象者数が減少。
- ◆一方、H30年度から開始した治療中で重症化リスクの高い者へのかかりつけ医と連携した保健指導については、医師との連携調整や保健師等の保健指導技術の不足等から、保健指導が十分実施できていない市町村がある。
- ◆外来栄養食事指導の実施件数が全国平均に比べて少ない。
- ◆治療中断等により血糖値等のコントロール不良となる糖尿病患者に対する生活指導が、専門的医療機関以外の医療機関では十分対応できていない。

「課題」

- ・保健指導等を行う市町村に対し、保健指導等への直接的な技術向上支援が必要
- ・地域の病院と診療所の連携による管理栄養士の栄養食事指導の体制整備が必要
- ・医療機関で早期から継続的な生活指導を実施するなど、治療中断者やコントロール不良を防ぐ関わりの充実が必要

1. 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組を全県的に推進

- ①未治療ハイリスク者への早期介入及び治療中断者に対する治療継続の支援
- ②治療中で重症化リスクの高い者へ多機関連携による重症化予防の推進
- 新** ③市町村へ糖尿病看護の専門家等をアドバイザーとして派遣し、保健指導等の取り組みを支援



2. 病診連携を含めた糖尿病の栄養指導体制を整備

- ①病院等での栄養食事指導実施を推進
- 新** ②診療所が管理栄養士を雇用する費用を補助し、外来栄養食事指導が受けられる体制を強化



3. 基幹病院における生活指導の強化

モデル基幹病院において血管病調整看護師を育成し、生活指導体制の充実を図ることで、重症化しやすい患者の療養支援を強化

対策のポイント

医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報や、在宅療養に係る日々の情報を、ICTを活用して情報共有ができる体制を整備することにより、各地域の医療・介護・福祉等の地域資源を切れ目のないネットワークでつなぐ、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

平成31年度の取組

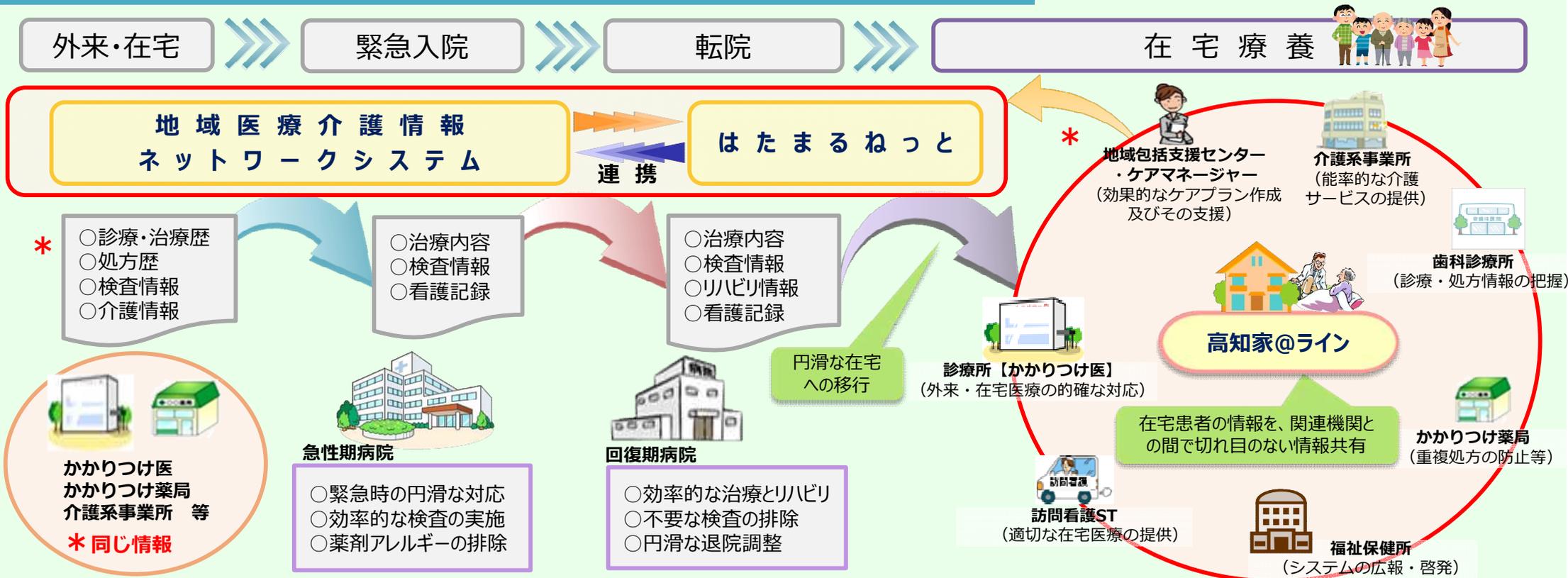
1 医療機関・薬局・介護系事業所等が保有する医療・介護情報を互いに共有するネットワークを県内全域で構築

- 拡** 高知県医療情報通信技術連絡協議会が取り組む「地域医療介護情報ネットワーク」の構築を支援する。
- 新** 幡多圏域内を対象地区として幡多医師会が取り組む「はたまるねっと」の圏域内の拡大を支援する。
- 拡** 両システムを連携させ、県内どここの医療機関等でもICTを活用して情報連携ができる体制の整備を支援する。

2 在宅療養に係る日々の情報を多職種間でリアルタイムに共有する「高知家@ライン（こうちけあらいん）」を県内全域で拡大

- 新** 安芸圏域をモデル地域として設定のうえ、その全域でシステムを活用し、有効性のアピールや認知度の向上を図り、県内全域への波及を目指す。
- 新** 県内全域で「高知家@ライン」の参加施設拡大を目指すため、タブレット購入経費について支援する。

ICTを活用した地域包括ケアシステムの推進イメージ



<現状・課題>

- ・発達障害を診断できる専門医が不足しており、人口が多い県中央部で**初診待機期間が長期化**
- ・発達障害のための**医療、福祉、教育連携に基づく地域の包括的支援体制が未整備**

<平成31年度の取り組み>

○発達障害の診断時間等の短縮のため、**医療機関以外でアセスメント等を受けられる体制を整備**

○**専門医や療育支援を推進する人材の養成等**を推進

- (1) 医療機関以外で患者のアセスメントや、保護者のカウンセリングを受けられる体制の整備 **【初診待機期間解消事業委託料（8百万円）】**
- (2) 高知大学医学部児童青年期精神医学講座の開設による医師や専門職等の養成 **【児童青年期精神医学講座開設寄附金（23百万円）】**

新 (1) 初診待機期間解消事業

- 【事業目的】 医療機関以外でのアセスメント等の充実を図ることで、医療機関での診断時間・待機期間の短縮とともに、診断を行う医療機関の拡大につなげる
- 【事業内容】 臨床心理士、言語聴覚士による患者のアセスメント及び保護者のカウンセリング
発達障害の診断を行う医療機関との連絡調整



発達障害児とその家族

相談申込
(医療機関
から紹介)



【委託先】児童発達支援事業所等

<県委託事業として実施>

- 患者のアセスメント
- ・行動観察・生育歴の確認
- ・発達検査・知能検査
- 保護者のカウンセリング

実施内容を
医療機関に
伝達



医療機関

医療機関において
○患者の診断

- ・診断時間及び初診待機期間の短縮
- ・診断を行う医療機関の拡大

新 (2) 高知大学医学部児童青年期精神医学講座の開設

- 【開設目的】 高知県における発達障害の診療・養成・研究のための中核機関の設立
- 【5年後の目標】 ・発達障害の専門医を養成 ・発達障害のスクリーニングのできる人材を養成 ・発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルを確立
・県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材を育成

- 【目指す姿】
- ①県内に児童の発達障害を診ることができる**医師が増加・定着**
 - ②高知大学、医療センター、療育福祉センターをはじめとする医療機関の人的支援を含めた密接な連携
 - ③高知大学が関与しながら、かかりつけ医、専門職等の養成講座を開催

⇒ **早期診断及び適切な医療の提供**

⇒ 地域における**発達障害の支援スキルの向上**

妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援 「高知版ネウボラ」の全体像

児童家庭課、健康対策課、地域福祉政策課
 県民生活・男女共同参画課、教育委員会
 H31当初予算額 340,843千円

大目標Ⅲ

ポイント

『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」を強化し、「子育て家庭のリスクに応じた適切な対応」、「子育て家庭の不安の解消」、「働きながら子育てできる環境づくり」を進めます。

大目標Ⅳ

■ 高知版ネウボラの体制の構築



■ 高知版ネウボラの推進体制の強化

○市町村ネウボラ推進会議 (代表者等)
 各市町村によるネウボラの体制構築に向けた協議

開催を支援！

○高知版ネウボラを支える人材の育成と確保
 ○妊娠・出産・子育てに関する情報発信

スキルアップ研修の実施！

介護職員の定着・育成を支援

(1) 職場環境の改善による職員の定着・育成支援

拡 ○職員・利用者の安全・安心と業務効率化を推進
・福祉機器等の**導入支援先の拡充**などノーリフティング
ケアの拡大、**ICTの導入促進** (50,172千円)

新 ○介護職場の**ハラスメント防止対策**を実施 (898千円)

(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援

○体系的な研修や**地域開催の研修**を実施 (25,264千円)

○介護職員の**処遇改善加算の取得**を支援 (5,159千円)

○代替職員を派遣し**研修の受講**を促進 (69,277千円)

など

新たな介護人材の参入を支援

(1) 多様な人材の参入促進

拡 ○多様な人材が参加しやすい働き方である「**介護助手**」を
中高年齢者や主婦に向けて本格的に広報 (740千円)

新 ○新たな介護資格「**生活援助従事者研修**」の受講からマッ
チングまでを一体的に支援 (1,200千円)

新 ○外国人介護人材の**日本語等の学習**を支援 (7,900千円)

(2) 資格取得支援策の強化

○中山間地域等の住民や高校生の**介護資格の取得**を支援
(7,932千円)

○介護福祉士を目指す方に**修学資金等を貸付** (812千円)

など

認証取得に向けた事業所の主体的な取り組みを支援

拡 「**介護事業所認証評価制度**」の普及のために、**認証取得に向けた支援を一層強化**し、人材育成や処
遇改善、職場環境の整備を実現
(27,753千円)

セルフチェック
による課題抽出!



介護事業所

参加
宣言

認証取得
への
取り組み

基準
達成!

認証
申請

認証
介護事業所

拡 セミナー開催や
個別コンサル等
のプロセスを
年2回に倍増
するなどサポート
を強化

広く
情報発信!



人材確保の好循環を実現

良好な職場環境の整備に効果的に作用し、人
材の育成・定着・確保
と利用者のQOL向上
を実現

